

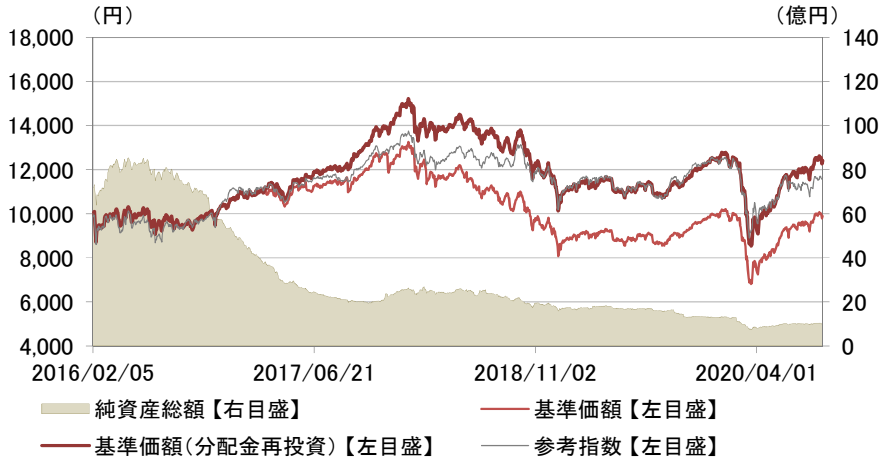
THE日本株オープン(円投資型)

月次レポート

2020年
08月31日現在

追加型投信/国内/株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	7.6%	9.9%	12.7%	13.9%	1.6%	24.2%
参考指数	8.2%	3.5%	7.1%	7.0%	0.0%	16.5%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10業種

業種	比率
1 情報・通信業	15.5%
2 サービス業	15.5%
3 電気機器	14.0%
4 小売業	9.8%
5 輸送用機器	7.8%
6 化学	5.8%
7 精密機器	5.4%
8 医薬品	4.9%
9 機械	4.6%
10 卸売業	3.6%

■組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	6.1%
2 ソニー	電気機器	3.7%
3 伊藤忠商事	卸売業	3.6%
4 キーエンス	電気機器	3.1%
5 KDDI	情報・通信業	2.8%
6 任天堂	その他製品	2.6%
7 リクルートホールディングス	サービス業	2.5%
8 中外製薬	医薬品	2.5%
9 ダイキン工業	機械	2.5%
10 第一三共	医薬品	2.4%

■当月の基準価額の変動要因(概算)

	寄与度(円)
株式等要因	709
その他(信託報酬等)	-13
分配金	-
基準価額	696

・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

THE日本株オープン(円投資型)

月次レポート

2020年
08月31日現在

追加型投信／国内／株式

■組入全銘柄

組入銘柄数：50銘柄

銘柄	市場	業種	比率
1 トヨタ自動車	東証一部	輸送用機器	6.1%
2 ソニー	東証一部	電気機器	3.7%
3 伊藤忠商事	東証一部	卸売業	3.6%
4 キーエンス	東証一部	電気機器	3.1%
5 KDDI	東証一部	情報・通信業	2.8%
6 任天堂	東証一部	その他製品	2.6%
7 リクルートホールディングス	東証一部	サービス業	2.5%
8 中外製薬	東証一部	医薬品	2.5%
9 ダイキン工業	東証一部	機械	2.5%
10 第一三共	東証一部	医薬品	2.4%
11 SOMPOホールディングス	東証一部	保険業	2.2%
12 村田製作所	東証一部	電気機器	2.2%
13 HOYA	東証一部	精密機器	2.2%
14 信越化学工業	東証一部	化学	2.2%
15 花王	東証一部	化学	2.2%
16 SMC	東証一部	機械	2.1%
17 東京エレクトロン	東証一部	電気機器	2.1%
18 オイシックス・ラ・大地	東証一部	小売業	2.1%
19 三菱UFJフィナンシャル・グループ	東証一部	銀行業	2.0%
20 チャーム・ケア・コーポレーション	東証一部	サービス業	1.9%
21 シマノ	東証一部	輸送用機器	1.7%
22 オリンパス	東証一部	精密機器	1.7%
23 ニトリホールディングス	東証一部	小売業	1.7%
24 アイティメディア	東証一部	サービス業	1.7%
25 BASE	マザーズ	情報・通信業	1.6%
26 オービック	東証一部	情報・通信業	1.6%
27 ファーストリテイリング	東証一部	小売業	1.6%
28 オープンハウス	東証一部	不動産業	1.5%
29 アイ・アールジャパンホールディングス	東証一部	サービス業	1.5%
30 ビザスク	マザーズ	情報・通信業	1.5%
31 SHIFT	東証一部	情報・通信業	1.5%
32 日本M&Aセンター	東証一部	サービス業	1.5%
33 朝日インテック	東証一部	精密機器	1.5%
34 MonotaRO	東証一部	小売業	1.5%
35 スシローグローバルホールディングス	東証一部	小売業	1.5%
36 エスプール	東証一部	サービス業	1.5%
37 サイバーエージェント	東証一部	サービス業	1.5%
38 SBIホールディングス	東証一部	証券、商品先物取引業	1.5%
39 ジャパンエレベーターサービスホールディング	東証一部	サービス業	1.5%
40 アンリツ	東証一部	電気機器	1.5%

銘柄	市場	業種	比率
41 弁護士ドットコム	マザーズ	サービス業	1.4%
42 ネクステージ	東証一部	小売業	1.4%
43 野村総合研究所	東証一部	情報・通信業	1.4%
44 光通信	東証一部	情報・通信業	1.4%
45 日産化学	東証一部	化学	1.4%
46 カプコン	東証一部	情報・通信業	1.4%
47 電通国際情報サービス	東証一部	情報・通信業	1.4%
48 イビデン	東証一部	電気機器	1.4%
49 ユーザベース	マザーズ	情報・通信業	0.7%
50 グレイステクノロジー	東証一部	サービス業	0.5%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント
【市況動向】

今月の国内株式市況は、国内や米国において新型コロナウイルスの新規感染者数が減少したことや米国企業の市場予想を上回る決算内容などを受けて上昇しました。

月の前半は、国内企業の2020年4-6月期決算で市場予想を下回る通期計画の発表が続き、国内の企業業績に対する懸念が強まった一方で、国内や米国において新型コロナウイルスの新規感染者数の減少が続いたことや米国企業の4-6月期決算で市場予想を上回る内容が確認されたことなどから上昇しました。月の後半は、ワクチン開発進展に関する報道を受けた経済正常化期待が市況を下支えした一方で、安倍首相の健康問題が懸念され、その後辞意を示したことにより不透明感が高まったことなどから一進一退の動きとなりました。月間を通してみると、東証株価指数(TOPIX)は前月末の水準を上回って取引を終えました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】
<今月の運用成果とその要因>

今月の基準価額は上昇しました。参考指数である東証株価指数(TOPIX)も上昇しました。基準価額のパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は「アイティメディア」、「BASE」、「トヨタ自動車」などであり、マイナスに影響した銘柄は「グレイステクノロジー」、「KDDI」、「アドバンテスト」などです。

<今月の売買動向>

主な買付銘柄は「オイシックス・ラ・大地」、「シマノ」、「MonotaRO」などです。一方、主な売却銘柄は「本田技研工業」、「三井物産」、「Amazia」などです。

【今後の運用方針】

- 1.わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資します。
- 2.投資の主な対象となる「競争力があり成長が見込める優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で相対的に評価が高く、利益成長が見込めると当ファンドが判断する企業をいいます。
- 3.「割安度」を測る投資指標として、配当利回り、株価収益率(PER)、株価純資産倍率(PBR)を使用します。
- 4.依然予断を許さないものの、国内や米国などでの新型コロナウイルスの感染再拡大に落ち着きが見られ、ワクチンの開発進展に対する期待も高まりつつあります。しかしながら、ワクチンが広く普及するには相応の時間を要すると見ており、経済の回復ペースは緩やかなものになると考えています。運用にあたっては、新常态で需要拡大が見込まれる分野やコロナ禍を経て競争力の高まる企業などを重視して銘柄選択を行う方針です。(運用担当者:野崎)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 トヨタ自動車	世界トップクラスの前輪駆動メーカー。傘下に日野自動車、ダイハツ工業を抱える。強固な財務体質を持ち、自動運転やハイブリッド車(HV)など次世代技術の開発でも先行。財務と競争力の両面での優位性を評価。
2 ソニー	中核事業であるイメージセンサーの販売拡大に加えて、音楽やゲームといったエンターテインメント分野ではコンテンツの強化・有効活用に取り組む。金融事業を手がけるソニーフィナンシャルホールディングスの完全子会社化も決定。グループ経営の強化に期待。
3 伊藤忠商事	総合商社大手の1社。繊維、食料、住生活、情報など非資源分野に強みを有する。中国大手複合企業CITICおよびタイ大手複合企業チャロン・ポカバングループとの戦略的業務・資本提携を通じた中国・アジア展開に注目。増配や自社株買いなど株主還元にも積極的。
4 キーエンス	工場の自動化に必要なセンサーや計測機器などを手掛ける。顧客へのコンサルティングに強みを有し、製品の製造は外部に委託するなどの効率的な経営体制で国内企業屈指の利益率を誇る。人手不足や人件費上昇などを背景とした工場の自動化ニーズの高まりによる利益成長に期待。
5 KDDI	auブランドの携帯電話事業を主力に、電力系通信会社やケーブルテレビなどを傘下に抱える総合通信事業者。コマース・金融・決済等のライフデザイン領域やビジネス事業などの成長領域の好調に加え、増配など株主還元策の強化などに期待。
6 任天堂	2017年に発売されたゲーム機「NINTENDO SWITCH」は、ハード、ソフトとも拡大基調。また2019年12月には中国でのテンセント社による販売も開始となり、更なる拡大に期待。また、人気コンテンツのモバイルゲームへの活用にも注目。
7 リクルートホールディングス	世界No.1の求人サイト「Indeed」を中心としたHRテクノロジー事業、「リクナビ」・「じゃらん」などの人材・販促領域で様々な情報サイト等の運営を行うメディア&ソリューション事業、国内外で人材派遣ビジネスを展開する人材派遣事業の3本柱。HRテクノロジー事業を牽引役とした中期的な業績成長に期待。
8 中外製薬	グローバル医薬品大手であるロシュ傘下の製薬メーカー。バイオをはじめとする独自の創薬技術力に強み。国内外で好調な血友病治療薬ヘムライブラに加え、抗体改変技術による新薬のパイプラインを複数抱えており、中期的な利益成長に期待。
9 ダイキン工業	空調機器を総合的に手がけるグローバル大手メーカー。特に業務用・ビル用マルチエアコンに強みを持つ。企業の合併・買収(M&A)を活用した北米でのシェア上昇や、東南アジアやインドでの販売拡大などによる中期的な成長性に期待。
10 第一三共	国内製薬大手。抗体薬物複合体をベースとしたがん治療薬の開発パイプラインが順調に進捗。主力開発品目である「DS-1062」について、がん領域に豊富な経験とリソースを持つアストラゼネカとグローバル開発及び販売で提携。今後のグローバルながん事業体制の構築加速に期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
11 SOMPOホールディングス	損保ジャパン、ひまわり生命などを傘下に持つ保険持株会社。海外保険事業及び介護・ヘルスケアなど保険以外の事業にも積極進出。利益成長に伴う株主還元強化に期待。データ解析プラットフォームを手がける米パラティアに出資するなどデジタル分野の取り組みにも注目。
12 村田製作所	セラミックコンデンサーなどを供給する電子部品大手。セラミック材料などの電子材料技術や高周波などの無線技術を融合したソリューション提案に強みを持つ。電装化の進展する自動車向けや5G立ち上がりによる通信機器向けなどでの需要拡大に期待。
13 HOYA	半導体用マスク blanks、フォトマスクなどの情報通信関連や眼鏡レンズやコンタクトレンズといったライフケア関連など光学技術を軸としたさまざまな事業を展開。情報通信関連では5G向けの先端ロジック開発が活発化しており、今後の利益成長に期待。
14 信越化学工業	シリコンウエハーと塩化ビニル樹脂で世界最大手。シリコンウエハーでは自動運転・AI・5Gなどの技術革新による半導体需要増加の恩恵に期待。また塩化ビニル樹脂では原料であるエチレンの内製化に注目。豊富な現預金を活用した株主還元の強化にも期待。
15 花王	トイレタリー、化粧品の国内大手メーカー。2019年度は7期連続で営業最高益となるなど業績は順調に推移。スキンケア製品、衣料用洗剤の新製品や食器用洗剤のシェア伸長、化粧品の国内、アジアにおける拡大などが貢献。今後の利益成長持続に期待。
16 SMC	工場の生産ラインの自動化や省力化に広く使われる空気圧機器メーカーでグローバルで高いシェア。海外営業の強化やグローバルベースでの生産・供給網強化を推進しており、中国・アジアでの自動化投資拡大や欧米でのシェアアップによる利益成長に期待。
17 東京エレクトロン	半導体製造装置の大手メーカー。エッチング装置や成膜装置などに強み。データセンターや5G関連に対応する最先端半導体向けに需要は好調。半導体製造装置の販売拡大による利益成長に期待。配当性向50%を掲げるなど株主還元にも前向き。
18 オイシックス・ラ・大地	有機野菜宅配業界上位のオイシックス、らでいっしゅぼーや及び大地を守る会が経営統合した業界最大手企業。安心・安全な食品を求める消費者や簡便志向の高まりなどを背景に新規会員数や購買額が増加。物流拠点を増設するなど出荷キャパシティの増強を進めている。
19 三菱UFJフィナンシャル・グループ	傘下に銀行、信託、証券、カード会社等を有する総合金融グループ。自己資本比率など財務の健全性は国内大手銀行の中でも随一。「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」をスローガンにアジア、米州などで事業拡大をめざす。
20 チャーム・ケア・コーポレーション	近畿圏及び首都圏において介護付有料老人ホームを展開。新規開設には運営実績などを踏まえて各自治体の公募に対して採択される必要があるなど高い参入障壁がある。ホームの新規開設を着実に進めており、今後の業績拡大に期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

THE日本株オープン(円投資型)

月次レポート

 2020年
08月31日現在

追加型投信／国内／株式

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
21 シマノ	変速機、ブレーキなどの自転車部品の世界最大手メーカー。釣具などの事業も手掛ける。新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、移動手段としての自転車に対する注目度が高まっており、グローバルでの拡大ポテンシャルに期待。
22 オリンパス	消化器内視鏡の分野でグローバルトップシェア。主力の内視鏡事業は中国での高成長などを背景に好調に推移。2020年4月に上市された新製品の寄与などにも期待。経営体制の変更によるガバナンスの改善や収益性改善策の推進にも注目。
23 ニトリホールディングス	家具・インテリア販売の「ニトリ」を展開。企画から製造、物流、販売までを一貫して手がける「製造物流小売業」を標榜。国内での出店継続に加え、小型店など多業態化、また海外での出店加速などによる今後の利益成長に期待。
24 アイティメディア	「ねとらぼ」などのインターネットサイト運営によるメディア広告事業とリードジェン事業の2本柱。専門メディア群から得られるデータを活用して特定商材に関心の高いユーザーを見込み顧客リストとして提供する。オンラインマーケティング市場の成長に沿った業績拡大に期待。
25 BASE	Eコマースプラットフォーム「BASE」、オンライン決済サービス「PAY. JP」が主力事業。デザイン性の高いネットショップを簡単に作れるサービスを提供している。初期費用・月額費用が無料で決済手数料が収益源。ショップ数及び流通総額拡大による利益成長に期待。
26 オービック	中堅企業向けを中心にシステムインテグレーションやコンピューターなどの機器販売、保守などを行う。主力製品である統合業務ソフトウェア「OBIC7」に注目。生産性向上のためのシステム投資を背景に導入企業は増加中。利益成長の持続に期待。
27 ファーストリテイリング	主力のユニクロに加え低価格ファッション業態のジーユーなどを展開する大手衣料品専門店チェーン。商品の企画から生産、販売までを一貫して行うSPAのビジネスモデルに強み。海外への積極展開も進めており、今後の業績拡大に期待。
28 オープンハウス	首都圏を中心に戸建てやマンションなどの住宅分譲事業や収益不動産事業を手掛ける。都心における狭小3階建ての戸建住宅が特徴的。大阪を拠点とするプレサンスコーポレーションと資本業務提携し持分法適用関連会社化。今後のシナジー効果にも期待。
29 アイ・アールジャパンホールディングス	IR(インベスター・リレーションズ)・SR(シェアホルダー・リレーションズ)活動に専門特化したコンサルティング業が事業領域。アクティビストの活発化などを背景に実質株主判明調査など同社サービスへの需要は増加。投資銀行業務など新たな事業への取り組みも行っており、今後の業績拡大に期待。
30 ビザスク	企業などの顧客層に対し、ビジネス知見を持つアドバイザーをマッチングして短時間のコンサルを提供するプラットフォームを運営。気軽にピンポイントな情報収集が可能な点がメリット。大手を含め法人クライアント口座数は拡大基調にあり、今後の業績成長に期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

THE日本株オープン（円投資型）

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 THE日本株マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。

- ・マザーファンドの組入比率は高位を維持することを基本とします。
- ・競争力があり成長が見込める優良企業*の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資します。
- ※業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高く、利益成長が見込めると委託会社が判断する企業をいいます。

特色2 円投資型と米ドル投資型の2つのファンドがあります。

- ・円投資型は、保有円建て資産について、為替取引を行いません。

特色3 年4回決算を行い、決算日(3・6・9・12月の5日(休業日の場合は翌営業日))の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

- ・分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日の前営業日から決算日まで基準価額が急激に変動した場合等には、分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

- ・運用は主にTHE日本株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。
- ・各ファンド間でのスイッチングが可能です。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	株価は、企業活動や業績、市場・経済の状況、政治情勢等を反映して変動し、基準価額はその影響を受けます。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の価格は、その発行体等の信用状況の影響を受けます。発行者等の経営、財務状況の悪化やその懸念が生じると、有価証券等の価格は下落し、基準価額が値下がりする要因となります。また、有価証券等の配当金や利払い・償還金の支払いが滞ること、有価証券等の価値がなくなることもあります。
流動性 リスク	株式を売買しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により取引が制限されている場合には、市場実勢から期待されるより不利な価格での取引を行わざるを得ないことがあります。また、必要な売買の一部またはすべてを行うことができないこともあります。
為替変動 リスク	THE日本株オープン(円投資型) 組入円建資産について、為替取引を行わないため、為替変動リスクはありません。 THE日本株オープン(米ドル投資型) 組入円建資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行うため、基準価額は米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。為替取引を行う場合で、米ドル金利が円金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなり、基準価額の変動要因となります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・ファンドの資産規模によっては、運用方針に基づく運用が効率的にできない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

THE日本株オープン（円投資型）

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	<p>■円投資型 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。</p> <p>■米ドル投資型 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。</p> <p>■各ファンド 信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。</p>
スイッチング	<p>各ファンド間でのスイッチングが可能です。</p> <p>販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。</p> <p>スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。</p> <p>くわしくは販売会社にご確認ください。</p>
信託期間	2025年12月5日まで（2016年2月5日設定）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・6・9・12月の5日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	<p>年4回の決算時に分配を行います。</p> <p>販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。</p>
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

THE日本株オープン（円投資型）

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%（税抜 3.00%）**（販売会社が定めます）
（購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬） 日々の純資産総額に対して、**年率1.5840%（税抜 年率1.4400%）**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定（購入時手数料を含む場合と含まない場合があります）、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合]（購入時手数料を含む場合）

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料（税込）をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円（1万口当たり）の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料＝（10,000円÷1万口）×100万口×手数料率（税込）となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号 <ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>
加入協会：一般社団法人 投資信託協会 <お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034
一般社団法人 日本投資顧問業協会 （受付時間 営業日の9:00～17:00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: THE日本株オープン(円投資型)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
	登録金融機関	登録番号				
株式会社三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○